

令和8年度

燕市下水道事業会計予算書
予算に関する説明書

新潟県燕市

令和 8 年度燕市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和 8 年度燕市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	3,543,031 m ³
(2) 一日平均有収水量	9,707 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道の整備（未普及対策）事業	1,628,000 千円
本町排水区（合流）管路施設改築更新事業	7,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,357,815 千円
第1項 営業収益	919,924 千円
第2項 営業外収益	1,437,890 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,286,300 千円
第1項 営業費用	1,990,917 千円
第2項 営業外費用	294,483 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 808,416 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,322 千円、当年度分損益勘定留保資金 726,901 千円及び当年度利益剰余金処分額 45,193 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,966,923 千円
第1項 企業債	2,219,804 千円
第2項 他会計負担金	68,883 千円
第3項 他会計補助金	63,158 千円
第4項 国県補助金	600,000 千円
第5項 負担金	10,078 千円
第6項 預託金償還金	5,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,775,339 千円
第1項 建設改良費	1,801,201 千円
第2項 企業債償還金	1,969,138 千円
第3項 預託金	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	447,817

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,099,200	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機関資金 等について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	30年以内 (うち据置5年以 内)の年賦又は半 年賦とし、元金均等又 は元利均等の方法に より償還する。 ただし、財政の都合 により据置期間中で あっても繰上償還を し、償還年限を短縮 し、又は低利債に借 り換えることができ る。
資本費平準化債	500,000			
借換債	620,604			
計	2,219,804			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 137,931 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,217千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 45,193 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 45,193 千円

令和 8 年 3 月 4 日 提出

燕市長 佐野大輔

予算に関する説明書

令和8年度燕市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下 水 道 事 業 収 益	2,357,815			
1 営 業 収 益	919,924			
1 下 水 道 使 用 料	462,103	1 下 水 道 使 用 料	462,103	下水道使用料 462,103
2 他 会 計 負 担 金	457,740	1 雨 水 处 理 負 担 金	457,740	雨水処理負担金 457,740
3 そ の 他 営 業 収 益	81	1 手 数 料	81	受益者負担金督促手数料 9 指定工事店手数料 72
2 営 業 外 収 益	1,437,890			
1 他 会 計 負 担 金	727,931	1 他 会 計 負 担 金	727,931	他会計負担金 727,931
2 他 会 計 补 助 金	14,059	1 他 会 計 补 助 金	14,059	他会計補助金 14,059
3 国 県 补 助 金	15,000	1 国 県 补 助 金	15,000	社会資本整備総合交付金 15,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	652,687	1 長 期 前 受 金 戻 入	652,687	受贈財産評価額 31,370 受益者負担金 49,922 工事負担金 263 国庫補助金 394,358 県補助金 544 他会計負担金 38,596 他会計補助金 137,634
5 雜 収 益	28,213	1 そ の 他 雜 収 益	28,213	流域下水道維持管理負担金累積黒字返還金 28,200 行政財産使用料 他 13
3 特 别 利 益	1			
1 過 年 度 損 益	1	1 過 年 度 損 益	1	過年度損益修正益 1
1 修 正 益		1 修 正 益		

支
出

(単位:千円)

款項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 下水道事業費用	2,286,300			
1 営業費用	1,990,917			
1 管渠費	43,163	1 動力費	5,620	電気料金 5,620
		2 通信運搬費	598	通信運搬費 598
		3 委託料	23,349	雨水渠等維持管理業務委託料 2,702 公共ます等維持管理業務委託料 2,887 マンホールポンプ運転管理業務委託料 7,951 水質検査業務委託料 466 管渠等清掃業務委託料 3,025 下水道台帳作成業務委託料 5,819 下水道施設管理台帳システム保守業務委託料 479 測量機器点検業務委託料 20
		4 使用料及び賃借料	7,055	下水道使用料 6,964 J R用地借地料 11 南部幹線埋設賃借料 80
		5 修繕費	6,287	修繕費 6,287
		6 材料費	122	材料費 122
		7 保険料	132	下水道賠償責任保険料 132
2 ポンプ場費	4,386	1 光熱水費	25	水道料金 25
		2 動力費	1,483	電気料金 1,432 軽油 41 軽油引取税 10
		3 通信運搬費	169	通信運搬費 169
		4 委託料	2,385	運転管理業務委託料 1,835 自家用電気工作物保安管理業務委託料 79 警備保障業務委託料 214 その他委託料 257
		5 修繕費	300	修繕費 300

款項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
3 処理場費	371,298	6 保険料	24	下水道賠償責任保険料 3 建物損害共済基金分担金 21
		1 納入料	4,352	職員給料 (1人) 4,352
		2 手当	2,373	通勤手当 51 時間外勤務手当 200 期末手当 641 勤勉手当 540 退職手当負担金 941
			709	賞与引当金額 591 法定福利費引当金額 118
			1,166	共済組合負担金 1,113 追加費用 44 地方公務員災害補償基金負担金 9
		5 被服費	4	被服費 4
		6 光熱水費	463	ガス料金 234 水道料金 229
			51,291	電気料金 51,013 A重油 278
		8 通信運搬費	171	通信運搬費 171
		9 委託料	233,784	運転管理業務委託料 179,154 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,013 汚泥処分業務委託料 26,033 計画策定業務委託料 27,500 その他委託料 84
			20	産業廃棄物処理手数料 20 他
			62	通信機器借上料 62
		12 修繕費	76,820	修繕費 76,820
		83	下水道賠償責任保険料 30 建物損害共済基金分担金 53	
	4 総係費	86,749	1 納入料	職員給料 (5人) 19,408

款項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
		2 手 当	13,030	扶養手当 474 管理職手当 592 住居手当 270 通勤手当 359 時間外勤務手当 1,497 管理職員特別勤務手当 35 期末手当 2,968 勤勉手当 2,442 児童手当 360 退職手当負担金 4,033
		3 賞与引当金額 繰入額	3,233	賞与引当金繰入額 2,705 法定福利費引当金繰入額 528
		4 報酬	2,724	会計年度任用職員報酬・手当(1人) 2,724
		5 法定福利費	6,003	共済組合負担金 5,258 追加費用 214 地方公務員災害補償基金負担金 44 臨時雇人労災・社会・雇用保険料 487
		6 旅費	98	旅費 49 費用弁償 49
		7 報償費	2,573	受益者負担金前納報奨金 2,573
		8 被服費	49	被服費 49
		9 備消品費	645	消耗品費 645
		10 燃料費	419	ガソリン 419
		11 光熱水費	1,260	庁舎電気料金 1,208 庁舎水道料金 52
		12 印刷製本費	563	印刷製本費 563
		13 通信運搬費	205	通信運搬費 205
		14 委託料	2,543	収納業務電算作業委託料 2,543
		15 手数料	22,533	下水道使用料事務手数料 22,257 車検代行手数料 他 276

款項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
		16 使用料及び 賃借料	1,023	料金システム借上料 70 放送受信料 19 駐車場使用料 1 庁舎土地・建物使用料 933
		17 修繕費	568	修繕費 568
		18 研修費	380	研修費 380
		19 負担金	9,344	日本下水道協会会費 150 中部地方下水道協会会費 21 新潟県下水道協会会費 11 庁舎システム使用料等負担金 9,162
		20 保険料	107	市有物件自動車保険 54 自賠責保険料 53
		21 公課費	26	自動車重量税 26
		22 貸倒引当金 繰入額	15	貸倒引当金繰入額 15
5 流域下水道 維持管理負担金	105,733	1 流域下水道 維持管理負担金	105,733	流域下水道維持管理負担金 105,733
6 減価償却費	1,379,511	1 有形固定資産 減価償却費	1,277,260	建物減価償却費 7,577 構築物減価償却費 1,103,359 機械及び装置減価償却費 166,102 工具器具及び備品減価 償却費 222
		2 無形固定資産 減価償却費	102,251	施設利用権減価償却費 102,251
7 資産減耗費	77	1 固定資産除却費	77	固定資産除却費 77
2 営業外費用	294,483			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	277,663	1 企業債利息	276,663	企業債利息 276,663
		2 借入金利息	1,000	他会計借入金利息 1,000
2 消費税及び 地方消費税	6,800	1 消費税及び 地方消費税	6,800	消費税及び地方消費税 6,800
3 雑支出	10,020	1 その他の雑支出	10,020	その他雑支出 10,020
3 特別損失	100			
1 過年度損益 修正損	100	1 過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損 100
4 予備費	800			
1 予備費	800	1 予備費	800	予備費 800

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,966,923			
1 企 業 債	2,219,804			
1 企 業 債	2,219,804	1 下 水 道 事 業 債	1,099,200	下水道事業債 1,099,200
		2 資 本 費 平 準 化 債	500,000	資本費平準化債 500,000
		3 借 換 債	620,604	借換債 620,604
2 他 会 計 負 担 金	68,883			
1 他 会 計 負 担 金	68,883	1 他 会 計 負 担 金	68,883	他会計負担金 68,883
3 他 会 計 補 助 金	63,158			
1 他 会 計 補 助 金	63,158	1 他 会 計 補 助 金	63,158	他会計補助金 63,158
4 国 県 補 助 金	600,000			
1 国 庫 補 助 金	600,000	1 国 庫 補 助 金	600,000	社会資本整備総合交付金 600,000
5 負 担 金	10,078			
1 受 益 者 負 担 金	10,078	1 受 益 者 負 担 金	10,078	受益者負担金 10,078
6 預 託 金 償 戻 金	5,000			
1 預 託 金 儻 戻 金	5,000	1 預 託 金 儻 戻 金	5,000	預託金償還金 5,000

支 出

(単位 : 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	3,775,339			
1 建 設 改 良 費	1,801,201			
1 管路建設改良費	1,658,499	1 工 事 請 負 費	1,532,999	下水道管渠工事費 1,524,839 合流施設整備工事費 8,160
2 委 託 料	60,500			下水道整備業務委託料 53,000 合流施設整備業務委託料 7,500
3 補 償 費	65,000			下水道管渠補償費 65,000
3 処 理 場 建 設 改 良 費	10,000	1 工 事 請 負 費	10,000	工事請負費 10,000
4 事 務 費	86,199	1 紿 料	37,885	職員給料 (11人) 37,885
		2 手 当	34,048	扶養手当 1,518 管理職手当 358 住居手当 589 通勤手当 779 時間外勤務手当 6,486 管理職員特別勤務手当 28 期末手当 8,494 勤勉手当 6,879 児童手当 1,320 退職手当負担金 7,597
		3 法 定 福 利 費	13,000	共済組合負担金 12,441 追加費用 482 地方公務員災害補償基 金負担金 77
		4 被 服 費	105	被服費 105
		5 備 消 品 費	209	消耗品費 209
		6 負 担 金	952	積算システム維持管理 負担金 952
5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	46,184	1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	46,184	流域下水道建設負担金 46,184
6 固 定 資 產 購 入 費	319	1 工 具、器 具 備 品 購 入 費	319	工具、器具備品購入費 319

款項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
2 企業債償還金	1,969,138			
1 企業債償還金	1,969,138	1 建設改良企業債 償還金	1,895,874	建設改良企業債償還金 1,895,874
		2 資本費平準化債	73,264	資本費平準化債 73,264
3 預託金	5,000			
1 預託金	5,000	1 預託金	5,000	預託金 5,000

令和8年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	66,455
減価償却費	1,379,511
固定資産除却費	77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	3
長期前受金戻入額	△652,687
支払利息及び企業債取扱諸費	276,663
未収金の増減額（△は増加）	△15,702
未払金の増減額（△は減少）	3,538
小計	1,057,847
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△276,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	781,184

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,582,509
無形固定資産の取得による支出	△41,985
国庫補助金等による収入	545,455
一般会計からの繰入金による収入	128,121
受益者負担金等による収入	9,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941,756

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,219,804
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,969,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,666

資金増加額（又は減少額）	90,094
資金期首残高	568,578
資金期末残高	658,672

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当				
本年度	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,983	23,760	19,440	45,183	7,815	52,998
	資本勘定支弁職員	—	11 (-) [-]	—	37,885	34,048	71,933	13,000	84,933
	合 計	—	17 (-) [1]	1,983	61,645	53,488	117,116	20,815	137,931
前年度	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,840	23,703	19,688	45,231	7,924	53,155
	資本勘定支弁職員	—	10 (-) [-]	—	33,223	29,615	62,838	10,636	73,474
	合 計	—	16 (-) [1]	1,840	56,926	49,303	108,069	18,560	126,629
比較	損益勘定支弁職員	—	0 (-) [0]	143	57	△248	△48	△109	△157
	資本勘定支弁職員	—	1 (-) [-]	—	4,662	4,433	9,095	2,364	11,459
	合 計	—	1 (-) [0]	143	4,719	4,185	9,047	2,255	11,302

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※職員数の欄の[]内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	通勤手当
	本年度	1,992	1,680	14,310	11,691	950	63	8,183	1,189
前年度		2,166	1,740	13,113	10,673	950	63	7,124	1,363
比較	△174	△60	1,197	1,018	0	0	1,059	△174	
区分	住居手当	退職手当 負担金							
本年度	859	12,571							
前年度	594	11,517							
比較	265	1,054							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当		
本年度	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,760	18,699	42,459	7,328 49,787
	資本勘定支弁職員	—	11 (-)	—	37,885	34,048	71,933	13,000 84,933
	合 計	—	17 (-)	—	61,645	52,747	114,392	20,328 134,720
前年度	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,703	18,995	42,698	7,468 50,166
	資本勘定支弁職員	—	10 (-)	—	33,223	29,615	62,838	10,636 73,474
	合 計	—	16 (-)	—	56,926	48,610	105,536	18,104 123,640
比較	損益勘定支弁職員	—	0 (-)	—	57	△296	△239	△140 △379
	資本勘定支弁職員	—	1 (-)	—	4,662	4,433	9,095	2,364 11,459
	合 計	—	1 (-)	—	4,719	4,137	8,856	2,224 11,080

※職員数の欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数。（外書き）

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	通勤手当
	本年度	1,992	1,680	13,908	11,352	950	63	8,183	1,189
	前年度	2,166	1,740	12,736	10,357	950	63	7,124	1,363
	比 較	△174	△60	1,172	995	0	0	1,059	△174
	区分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	859	12,571						
	前年度	594	11,517						
	比 較	265	1,054						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当		
本年度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,983	—	741	2,724	487 3,211
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,983	—	741	2,724	487 3,211
前年度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456 2,989
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456 2,989
比較	損益勘定支弁職員	—	[0]	143	—	48	191	31 222
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	143	—	48	191	31 222

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。 (外書き)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	通勤手当
	本年度	—	—	402	339	—	—	—	—
	前年度	—	—	377	316	—	—	—	—
	比 較	—	—	25	23	—	—	—	—
	区分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	—	—						
	前年度	—	—						
	比 較	—	—						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明		備 考
給 料	4,719	給与改定に伴う増減分	1,988	給与改定	1,988
		昇給に伴う増加分	796	昇給等	796
		その他の増減分	1,935	会計間異動等	1,935
手 当	4,185	制度改正に伴う増減分	1,088	期末手当	561
				勤勉手当	491
				通勤手当	36
	3,097	その他の増減分		扶養手当	△174
				児童手当	△60
				期末手当	636
				勤勉手当	527
				時間外勤務手当	1,059
				通勤手当	△210
				住居手当	265
				退職手当負担金	1,054

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	301,198円
	平均給与月額	326,727円
	平均年齢	36.24歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	294,794円
	平均給与月額	319,238円
	平均年齢	37.00歳

(2) 初任給

区分	一般職	国の制度
		行政(一)
高校卒	199,418円	200,300円
短大卒	215,547円	216,500円
大学卒	230,979円	232,000円

(3) 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	5.88
	5級	1	5.88
	4級	3	17.65
	3級	4	23.53
	2級	1	5.88
	1級	7	41.18
	計	17	100.00
令和7年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	6.25
	5級	1	6.25
	4級	3	18.75
	3級	4	25.00
	2級	2	12.50
	1級	5	31.25
	計	16	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分	合 計	内 訳	
		一 般 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	号 級 数 内 訳		
	1 号 級 (人)	—	—
	2 号 級 (人)	—	—
	3 号 級 (人)	—	—
前 年 度	4 号 級 (人)	16	16
	比 率 (B)/(A) (%)	94.1	94.1
	職 員 数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	号 級 数 内 訳		
	1 号 級 (人)	—	—
	2 号 級 (人)	—	—
	3 号 級 (人)	—	—
	4 号 級 (人)	14	14
	比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2 %～20 %加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3 %～45 %加算)	無	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 异	差 异 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事　項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益等
		期　間	金　額	期　間	金　額	
公共下水道施設運転管理業務委託	447,817			令和9年度から 令和11年度まで	447,817	447,817

令和8年度燕市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	249,944	
ロ 建 物	196,040	
建物減価償却累計額	△77,676	118,364
ハ 構 築 物	41,360,861	
構築物減価償却累計額	△7,564,511	33,796,350
ニ 機 械 及 び 装 置	2,971,713	
機械及び装置減価償却累計額	△1,465,388	1,506,325
ホ 車両運搬具	342	
車両運搬具減価償却累計額	△325	17
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,128	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△3,226	902
ト 建 設 仮 勘 定	145,775	
有形固定資産合計		35,817,677
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	1,353,592	
ロ 電 話 加 入 権	216	
無形固定資産合計		1,353,808
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	1,437	
投資その他の資産合計		1,437
固 定 資 産 合 計		37,172,922
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	658,672	
(2) 未 収 金	105,720	
未収金貸倒引当金	△17	105,703
(3) そ の 他 流 動 資 産	40	
流 動 資 産 合 計		764,415
資 産 合 計		37,937,337

負 債 の 部

(単位 : 千円)

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>16,103,363</u>
固 定 負 債 合 計		16,103,363
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		1,755,236
(2) 未 払 金		378,943
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金		<u>10,066</u>
引 当 金 合 計		<u>10,066</u>
流 動 負 債 合 計		2,144,245
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		19,064,340
長期前受金収益化累計額		<u>△4,661,947</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>14,402,393</u>
負 債 合 計		<u><u>32,650,001</u></u>

資 本 の 部

(単位 : 千円)

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金		4,476,396
口 組 入 資 本 金		<u>390,248</u>
資 本 金 合 計		4,866,644
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		109,355
口 国 庫 補 助 金		<u>38,962</u>
資 本 剰 余 金 合 計		148,317
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		168,534
口 建 設 改 良 積 立 金		37,386
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>66,455</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>272,375</u>
剩 余 金 合 計		420,692
資 本 合 計		<u>5,287,336</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>37,937,337</u></u>

令和7年度燕市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	349,091		
(2) 他会計負担金	435,016		
(3) その他営業収益	95		
	<hr/>		784,202
2 営業費用			
(1) 管渠費	56,149		
(2) ポンプ場費	4,057		
(3) 処理場費	234,146		
(4) 総係費	87,429		
(5) 流域下水道維持管理負担金	94,382		
(6) 減価償却費	1,380,313		
(7) 資産減耗費	3,056		
	<hr/>		1,859,532
営業損失			1,075,330
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	670,873		
(2) 他会計補助金	25,537		
(3) 国県補助金	6,500		
(4) 長期前受金戻入	654,823		
(5) 雜収益	11,078		
	<hr/>		1,368,811
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	233,663		
(2) 雜支 出	26,868		
経常利益			
	<hr/>		260,531
			1,108,280
			32,950
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	56		
	<hr/>		56
			△56
当年度純利益			32,894
その他未処分利益 剩余金変動額			26,889
当年度未処分利益 剩余金			59,783
	<hr/>		<hr/>

令和7年度燕市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	249,944	
ロ 建 物	196,040	
建物減価償却累計額	△70,099	125,941
ハ 構 築 物	39,761,909	
構築物減価償却累計額	△6,461,152	33,300,757
ニ 機 械 及 び 装 置	2,964,141	
機械及び装置減価償却累計額	△1,300,727	1,663,414
ホ 車両運搬具	342	
車両運搬具減価償却累計額	△325	17
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,838	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△3,004	834
ト 建 設 仮 勘 定	138,957	
有形固定資産合計		35,479,864
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	1,413,858	
ロ 電 話 加 入 権	216	
無形固定資産合計		1,414,074
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	1,437	
投資その他の資産合計		1,437
固 定 資 産 合 計		36,895,375
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	568,578	
(2) 未 収 金	90,018	
未収金貸倒引当金	△28	89,990
(3) そ の 他 流 動 資 産	40	
流 動 資 産 合 計		658,608
資 産 合 計		37,553,983

負 債 の 部

(単位 : 千円)

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>15,638,795</u>
固 定 負 債 合 計		15,638,795
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		1,969,138
(2) 未 払 金		342,764
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金		<u>10,063</u>
引 当 金 合 計		<u>10,063</u>
流 動 負 債 合 計		2,321,965
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		18,382,023
長期前受金収益化累計額		<u>△4,009,681</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>14,372,342</u>
負 債 合 計		<u><u>32,333,102</u></u>

資 本 の 部

(単位 : 千円)

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金		4,476,396
口 組 入 資 本 金		<u>363,359</u>
資 本 金 合 計		4,839,755
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		109,355
口 国 庫 補 助 金		<u>38,962</u>
資 本 剰 余 金 合 計		148,317
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		135,640
口 建 設 改 良 積 立 金		37,386
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>59,783</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>232,809</u>
剩 余 金 合 計		<u>381,126</u>
資 本 合 計		<u>5,220,881</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>37,553,983</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	

施設利用権	35年
-------	-----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,358,232千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 10,063 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 28 千円を使用する。